

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2016年9月〔往航〕速報値)

(公財) 日本海事センター 企画研究部

* 文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

I. 往航（アジア 18ヶ国・地域→米国）の荷動き

- (1) 2016年9月のアジア（18ヶ国・地域）から米国へのコンテナ荷動き量は、4ヶ月ぶりの減少となる4.0%減の134.6万TEU。一方、7-9月の四半期別は、2期ぶりの増加となる前年同期比0.5%増の416.3万TEU。また、1-9月の累計では前年同期比2.1%増の1,157.9万TEUと昨年実績を上回っている。
- (2) 国別では、韓国（0.1%増）、ベトナム（4.9%増）、インド（0.3%増）は増加となったものの、日本（4.2%減）、台湾（6.3%減）、中国（5.2%減）は減少。地域別では、ASEAN（2.5%増）、南アジア（0.2%増）ともに増加。
- (3) 日本は、1位（2015年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「自動車部品」（1.2%増）が4ヶ月連続の増加、4位の「建設機械」（10.2%増）が9ヶ月連続の増加となったものの、2位の「車両機器及び部品」（18.6%減）が3ヶ月連続の減少、3位の「タイヤ・チューブ」（23.6%減）が7ヶ月連続の減少となったことなどにより、2ヶ月ぶりの減少となる4.2%減の4.9万TEU。
- (4) 最大の出荷国である中国は、1位の「家具及び家財道具」（2.3%減）が6ヶ月ぶりの減少、2位の「繊維及びその製品」（3.5%減）が2ヶ月連続の減少、3位の「一般電気機器」（9.4%減）が7ヶ月連続の減少と上位品目が減少となったことなどにより、4ヶ月ぶりの減少となる5.2%減の88.7万TEU。香港は7ヶ月連続の減少となる18.5%減の2.9万TEU。
- (5) 韓国は、1位の「自動車部品」（5.5%増）が3ヶ月ぶりの増加、3位の「タイヤ及びチューブ」（12.6%増）が4ヶ月連続の増加、8位の「レジン等の合成樹脂」（13.9%増）が11ヶ月連続の増加となったことなどにより、2ヶ月連続の増加となる0.1%増の6.6万TEU。
- (6) 台湾は、1位の「建築用具及び関連品」（6.0%減）、2位の「自動車部品」（8.8%減）が2ヶ月ぶりの減少、3位の「家具及び家財道具」（13.7%減）が3ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、3ヶ月ぶりの減少となる6.3%減の5.0万TEU。
- (7) ASEANは、タイ（20.8%増）、ベトナム（4.9%増）などが増加となったことにより、全体では5ヶ月連続の増加となる2.5%増の19.6万TEU。ASEAN最大の出荷国であるベトナムは、1位の「家具及び家財道具」（0.9%増）が6ヶ月連続の増加、4位の「魚及びその調整品」（11.8%増）が5ヶ月連続の増加、5位の「コンピュータ及び半導体」（10.1%増）が6ヶ月連続で大幅な増加となったことなどにより、6ヶ月連続の増加となる4.9%増の8.0万TEU。
- (8) 南アジアは、パキスタン（7.2%減）以外は増加となったことにより、全体では2ヶ月連続の増加となる0.2%増の6.9万TEU。南アジア地域最大の出荷国であるインドは、1位の「繊維及びその製品」（2.9%増）と2位の「鋼材及びその製品」（4.3%増）が2ヶ月連続の増加、8位の「糸、布等の織物用繊維」（11.6%増）が19ヶ月連続の増加となったことなどにより、2ヶ月連続の増加となる0.3%増の4.9万TEU。
- (9) 品目別では、「繊維及びその製品」（寄与度0.7%減）、「履物及び附属品」（同0.6%減）、「家具及び家財道具」（同0.4%減）、「一般電気機器」（同0.4%減）などが減少要因。
- (10) 船社別では、1位（2015年の年計ベースの船社別順位、以下同様）のEVERGREENが4ヶ月連続の増加となる14.7万TEU（4.0%増）、2位のMAERSKが2ヶ月ぶりの減少となる12.6万TEU（2.3%減）、3位のCMA-CGMが2ヶ月連続の減少となる10.1万TEU（6.4%

減)。ちなみに4位の HANJIN は2ヶ月ぶりの減少となる5.6万TEU(44.8%減)で、前月比(10.5万TEU)でも46.5%減と大幅な減少。日本船社ではK LINEが4ヶ月連続の増加となる8.2万TEU(4.4%増)、NYKが2ヶ月連続の増加となる7.0万TEU(5.0%増)、MOLも2ヶ月連続の増加となる6.5万TEU(0.5%増)。

表-1 2016年9月:積国・地域別荷動き

国・地域	往 航				
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1-9月の 累計(TEU)	前年同期比 (%)
18ヶ国・地域 合計	1,345,756	▲4.0	100.0	11,579,156	2.1
日 本	48,503	▲4.2	3.6	479,459	3.1
韓 国	65,500	0.1	4.9	600,443	4.4
台 湾	50,126	▲6.3	3.7	471,467	0.7
中国+香港 計	916,275	▲5.7	68.1	7,710,678	0.8
中 国	886,893	▲5.2	65.9	7,477,248	1.2
香 港	29,383	▲18.5	2.2	233,430	▲12.1
マカオ	24	▲29.0	0.0	248	31.3
ASEAN 計	195,841	2.5	14.6	1,699,945	8.2
シンガポール	8,128	▲7.1	0.6	76,228	▲0.1
フィリピン	10,127	▲14.2	0.8	98,518	0.8
マレーシア	22,960	▲2.3	1.7	213,352	7.5
インドネシア	29,324	▲9.0	2.2	269,782	▲0.7
タ イ	39,972	20.8	3.0	335,762	14.0
ベトナム	79,739	4.9	5.9	667,008	12.3
カンボジア	5,173	▲4.6	0.4	36,161	▲2.4
ミャンマー	419	40.3	0.0	3,134	96.8
南アジア 計	69,486	0.2	5.2	616,915	0.8
スリランカ	3,863	12.2	0.3	31,965	▲2.6
バングラデシュ	8,343	2.5	0.6	74,049	2.5
パキスタン	7,942	▲7.2	0.6	72,193	▲3.5
インド	49,338	0.3	3.7	438,708	1.5

(注) 集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEANのうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの8ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの4ヶ国、合計18ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に若干の修正が加わる場合がある。

II. 往航の品目別荷動き

- (1) 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している住宅関連3品目（「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」）の合計荷動き量は、5ヶ月ぶりの減少となる2.7%減の25.7万TEU。品目別でみると、「家具及び家財道具」は5ヶ月ぶりの減少となる3.0%減の16.7万TEU。「建築用具及びその関連品」は2ヶ月ぶりの減少となる3.2%減の3.7万TEU、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」は3ヶ月ぶりの減少となる1.6%減の5.3万TEUと住宅関連はすべて前年比減少。
- (2) 「繊維及びその製品」は7ヶ月連続の減少となる5.7%減の16.5万TEU。
- (3) 「一般電気機器」は7ヶ月連続の減少となる5.0%減の9.3万TEU、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」は5ヶ月ぶりの減少となる3.0%減の3.9万TEU。
- (4) 「自動車部品」は2ヶ月ぶりの減少となる5.4%減の4.8万TEU、「タイヤ及びチューブ」も2ヶ月ぶりの減少となる9.8%減の3.5万TEU。

表-2 往航:2016年9月の品目別荷動き(上位10品目)

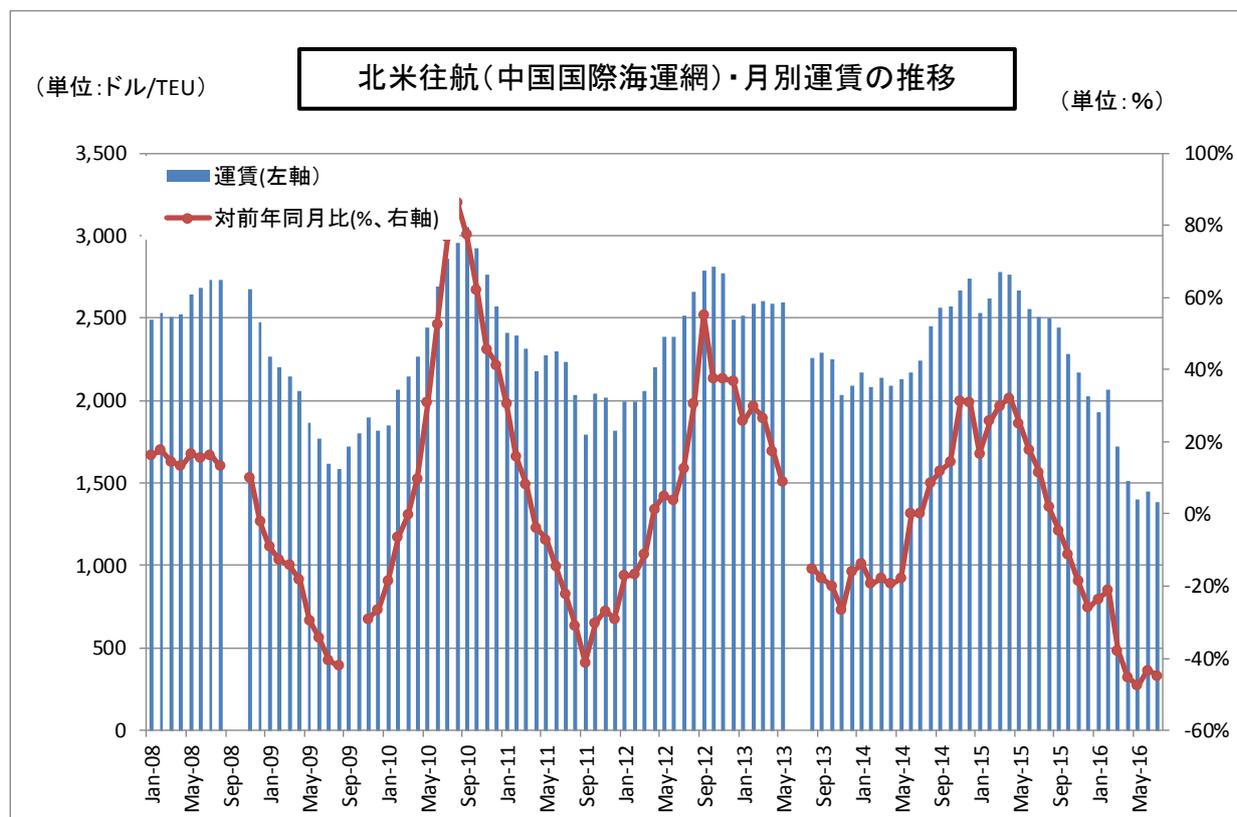
品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)
1. 家具及び家財道具	167,457	▲3.0	▲0.4	12.4
2. 繊維及びその製品	164,818	▲5.7	▲0.7	12.2
3. 一般電気機器	92,632	▲5.0	▲0.4	6.9
4. おもちゃ	67,031	▲3.7	▲0.2	5.0
5. 床材・ブラインド等のプラスチック製品	52,811	▲1.6	▲0.1	3.9
6. 自動車部品	48,407	▲5.4	▲0.2	3.6
7. 履物及び附属品	41,290	▲17.3	▲0.6	3.1
8. テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	39,016	▲3.0	▲0.1	2.9
9. 建築用具及び関連品	36,947	▲3.2	▲0.1	2.7
10. クリスマス用装飾品及び造花等	36,134	▲11.0	▲0.3	2.7

表-3 船社別輸送量シェア(%)

順位	往航船社名	2013年	2014年	2015年	2016年1-9月	最近の推移
1	EVERGREEN	9.66	10.23	10.42	10.55	4ヶ月連続の増加
2	MAERSK	10.50	10.03	8.79	9.26	2ヶ月ぶりの減少
3	CMA-CGM	6.60	6.41	7.73	7.58	2ヶ月連続の減少
4	HANJIN	8.12	7.62	7.37	6.72	2ヶ月ぶりの減少
5	MSC	6.28	6.53	6.74	7.37	6ヶ月連続の増加
6	COSCO(N)	6.75	6.58	6.64	7.82	5ヶ月連続の増加
7	APL/NOL	7.55	7.00	5.79	5.87	3ヶ月連続の増加
8	K LINE	5.56	5.57	5.77	5.89	4ヶ月連続の増加
9	YANG MING	4.97	5.01	5.21	5.05	2ヶ月ぶりの増加
10	OOCL	4.46	4.72	4.72	5.18	6ヶ月連続の増加
11	NYK	4.25	4.57	4.61	4.61	2ヶ月連続の増加
12	CHINA SHIPPING	4.89	4.38	4.57	2.27	7ヶ月連続の減少
13	MOL	4.52	4.59	4.50	4.46	2ヶ月連続の増加
14	HYUNDAI	5.76	5.23	4.50	4.32	2ヶ月連続の増加
15	HAPAG-LLOYD	3.82	4.42	4.12	4.37	6ヶ月連続の増加
	OTHERS	6.30	7.12	8.51	8.71	6ヶ月ぶりの減少
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注)：単位は%。順位は2015年を基準とした。

Ⅲ. コンテナ運賃の動向



	2013年		2014年		2015年		2016年	
	(単位・ドル /TEU)	対前年同月比 (%)						
1月	2,512	25.8%	2,166	-13.8%	2,529	16.8%	1,933	-23.6%
2月	2,587	29.8%	2,085	-19.4%	2,622	25.8%	2,068	-21.1%
3月	2,601	26.6%	2,137	-17.8%	2,778	30.0%	1,724	-37.9%
4月	2,589	17.5%	2,089	-19.3%	2,759	32.1%	1,511	-45.2%
5月	2,598	8.8%	2,133	-17.9%	2,668	25.1%	1,398	-47.6%
6月	n.a.	n.a.	2,170	n.a.	2,557	17.8%	1,450	-43.3%
7月	n.a.	n.a.	2,242	n.a.	2,504	11.7%	1,382	-44.8%
8月	2,259	-15.1%	2,450	8.5%	2,496	1.9%		
9月	2,289	-17.8%	2,563	12.0%	2,444	-4.6%		
10月	2,249	-20.0%	2,574	14.5%	2,284	-11.3%		
11月	2,031	-26.7%	2,670	31.5%	2,173	-18.6%		
12月	2,091	-16.0%	2,737	30.9%	2,028	-25.9%		
1-3月	2,567	27.4%	2,129	-17.0%	2,643	24.1%		
4-6月	2,594	11.5%	2,131	-17.8%	2,661	24.9%		
7-9月	2,274	-14.3%	2,418	6.3%	2,481	2.6%		
10-12月	2,124	-21.1%	2,660	25.3%	2,162	-18.7%		
年平均	2,381	-1.7%	2,335	-1.9%	2,487	6.5%		

参考資料

表-4 米国内地域別(西岸/東岸/ガルフ)荷動きの構成比の推移

米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2012年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2015年1月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016年1月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5
7月	64.0	32.6	3.4	61.2	34.4	4.4
8月	63.8	32.9	3.3			
9月	64.0	32.5	3.5			

(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

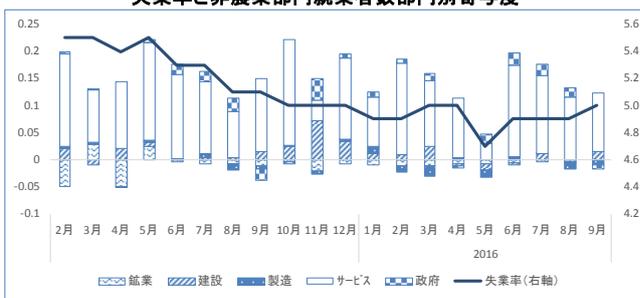
2016年10月作成 米国経済: 回復基調を維持するも不安材料有り

- ◆2016年第2四半期GDP(確定値)は前期比1.4%に上方修正された。個人消費および民間投資(住宅除く)が上方修正されたが、住宅投資、純輸出、および、政府支出は下方修正された。
- ◆9月の失業率は前月比0.1ポイント上昇の5.0%。非農業部門全体では16.7万人雇用増。製造業は2か月連続のマイナス。
- ◆2014年12月以降、鉱工業生産指数及び設備稼働率は下降基調が続いていたが、2016年に入り僅かに回復の兆しが見られる。
- ◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底にやや上昇基調にある。
- ◆2016年6月の住宅着工件数は3か月ぶりのマイナス。許可件数は2か月連続のマイナスに。新築および中古住宅販売は共にマイナスに。
- ◆16年小売売上高は15年よりも高い水準で推移。電子機器製品は15年末以降前年比割れが続く。また、自動車販売も低調。
- ◆2014年10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)の定例会で量的緩和(QE3)修了決定。15年12月15-16日の会合でゼロ金利解除決定。1~5月は金利据置。次回FOMC定例会は11月1-2日。

GDP成長率



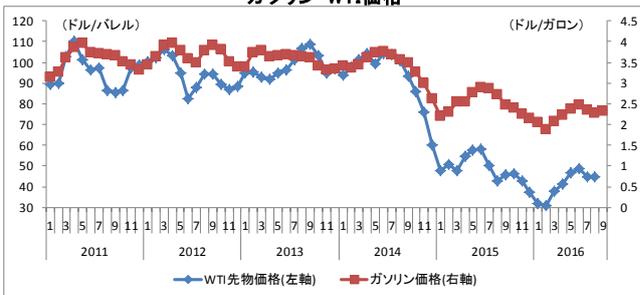
失業率と非農業部門就業者数部門別寄与度



鉱工業生産指数及び設備稼働率(季節調整済)



ガソリン・WTI価格



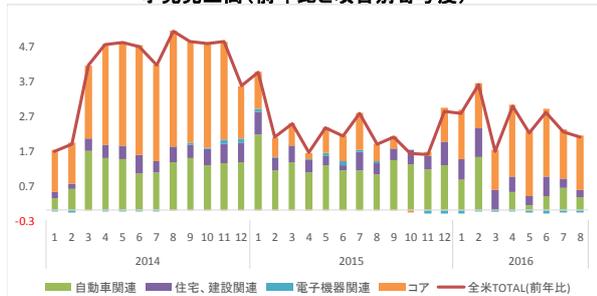
住宅着工件数(年率換算)



住宅販売数



小売売上高(前年比と項目別寄与度)



自動車販売台数

